



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報課長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 和田 守史
 (氏名) 堀内 清彦
 TEL 03-5846-3379

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,720	5.6	1,111	4.7	1,131	5.7	821	6.0
29年3月期第1四半期	8,254	5.4	1,061	22.8	1,071	21.3	775	25.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 842百万円 (28.8%) 29年3月期第1四半期 653百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	44.86	44.35
29年3月期第1四半期	42.37	41.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	43,214	30,914	70.9	1,672.97
29年3月期	44,252	30,609	68.6	1,656.98

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,648百万円 29年3月期 30,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		30.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	7.1	1,400	39.8	1,400	40.3	1,000	41.7	54.59
通期	35,840	7.7	3,070	22.8	3,070	25.3	2,180	25.3	119.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	21,770,719 株	29年3月期	21,770,719 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	3,451,101 株	29年3月期	3,456,572 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	18,316,853 株	29年3月期1Q	18,302,054 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。海外経済は全体として緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速の懸念に加え、米国の新政権の政策動向など、政治・経済動向による変動リスクから、先行きが不透明な状況が続いています。

臨床検査薬業界におきましては、医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されています。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針及びグループ中期経営計画に基づき、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外向けの売上が大きく伸びたほか、国内では迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）の売上が伸長し、87億20百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

製品の種別別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）の売上が伸び、12億65百万円（同3.1%増）となりました。尿検査用試薬は海外向けの尿試験紙の売上が伸長し、6億88百万円（同8.7%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬は微増となりましたが、海外向けの便潜血検査用試薬の売上が大きく伸び、49億27百万円（同4.6%増）となりました。生化学的検査用試薬及び器具・食品環境関連培地は売上が伸びず、それぞれ1億54百万円（同4.4%減）、5億61百万円（同0.1%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬の売上が伸び悩んだものの、海外向けの医療機器の売上が大きく伸び、11億21百万円（同16.9%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、便潜血検査用試薬・装置及び尿検査用試薬・装置の売上が大きく伸び、11億85百万円（同65.8%増）となりました。

利益面では、経費全般の効率的な使用に努めたことにより、営業利益は11億11百万円（同4.7%増）、経常利益は11億31百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億21百万円（同6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は10億38百万円の減少、負債は13億42百万円の減少、純資産は3億4百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の68.6%から70.9%となりました。増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が21億2百万円減少、受取手形及び売掛金が10億11百万円増加しております。負債の部では、法人税等の支払により未払法人税等が2億80百万円の減少、賞与の支払により賞与引当金が3億48百万円減少しております。また、流動負債その他が設備投資の支払等により8億92百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億72百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,039	7,937
受取手形及び売掛金	10,356	11,368
商品及び製品	3,266	2,970
仕掛品	1,091	1,126
原材料及び貯蔵品	812	845
その他	1,418	1,466
流動資産合計	26,983	25,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,804	18,923
減価償却累計額	△10,457	△10,602
建物及び構築物(純額)	8,347	8,320
機械装置及び運搬具	5,777	5,996
減価償却累計額	△4,433	△4,535
機械装置及び運搬具(純額)	1,344	1,460
工具、器具及び備品	3,509	3,484
減価償却累計額	△2,894	△2,897
工具、器具及び備品(純額)	614	586
土地	996	996
建設仮勘定	58	47
その他	648	673
減価償却累計額	△320	△359
その他(純額)	328	314
有形固定資産合計	11,689	11,726
無形固定資産	499	498
投資その他の資産		
その他	5,087	5,281
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,080	5,274
固定資産合計	17,269	17,498
資産合計	44,252	43,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,346	4,134
電子記録債務	2,866	3,192
未払法人税等	638	358
賞与引当金	707	358
返品調整引当金	4	8
その他	4,108	3,216
流動負債合計	12,672	11,266
固定負債		
資産除去債務	34	34
その他	935	998
固定負債合計	970	1,033
負債合計	13,642	12,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,894	7,898
利益剰余金	18,758	19,030
自己株式	△3,284	△3,279
株主資本合計	30,265	30,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	125
為替換算調整勘定	75	87
退職給付に係る調整累計額	△126	△112
その他の包括利益累計額合計	80	101
新株予約権	263	265
純資産合計	30,609	30,914
負債純資産合計	44,252	43,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,254	8,720
売上原価	4,709	5,021
売上総利益	3,545	3,698
販売費及び一般管理費	2,483	2,586
営業利益	1,061	1,111
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	3
受取賃貸料	4	4
業務受託料	1	9
その他	6	7
営業外収益合計	18	27
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	2	1
減価償却費	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	1,071	1,131
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	1,052	1,131
法人税等	276	309
四半期純利益	775	821
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	821

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	775	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△6
為替換算調整勘定	△127	12
退職給付に係る調整額	18	14
その他の包括利益合計	△121	20
四半期包括利益	653	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	842
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。